



発行所 大阪府農業会議 大阪市中央区農人橋2-1-33 JAバンク大阪信連事務センター3階 電話 直通 06(6941)2701~2 http://www.agri-osaka.or.jp 発行人 中谷 清

意向把握・話し合い踏まえ、

政策提案活動も一層の充実を

5年度事業計画を承認 第154回臨時総会

農業会議は、3月23日、大阪市内・シテイプラザ大阪で第154回臨時総会を開き、令和4年度収支予算補正、令和5年度事業計画及び収支予算等の6議案に加え、緊急決議として上程した「食料・農業・農村基本法の見直しと都市農業の振興に関する意見」も併せて承認された。総会には来賓として大阪府環境農林水産部原田部長らが臨席。会員99人のうち96人(書面表決者及び表決委任者含む)が出席した(2面に関連記事)。



意向把握は地道で忍耐の必要な作業となるが尽力いただきたいと呼び掛けた

中谷会長は冒頭のあいさつで、4月の改正農業経営基盤強化促進法施行を控え、各市町村では地域計画の策定に向けた取り組みが進む中、農業委員会は、地域農業の将来像を描く「目標地図」の素案作成のための農業者の意向把握が大きな課題であると指摘。JA、土地改良区など関係団体の協力を得ながら地域一丸となり進めていってほしいと参加者に呼び掛けた。また、府内の農地転用案件に

年金の お受け取りは JAで

JAバンク大阪(JA/信連) 検索

主な記事

- 基本法見直しで意見承認 2面
- 合同会議講演要旨 3面
- 女性活躍推進 ワークショップ……8面

において、開発許可との調整が未了であるにもかかわらず農地転用を可とするなど、適切とは言えない難い転用案件が散見されていることを指摘。農業会議では府の指導のもと、より一層の農地制度の適正執行のための助言、協力に尽力していくと強調した。

5年度事業

地域計画、素案策定を支援

議事では、令和4年度収支予算補正、令和5年度事業計画及び収支予算設定等について審議され、いずれも原案どおり承認。事業計画では、国での基本法の見直しや農地法制の在り方研

原田環境 農林水産部長挨拶

来年度の農業関連予算は今年度の1.4倍を確保し、土地改良事業などの基盤整備の推進、新規就農者の農業施設整備に関する補助金の充実、スマート農業の推進による農業の省力・高品質化、市町村の地域計画策定への支援に取り組んでいく。なかでも、地域計画策定については、農業委員会は地域の話し合いを通じて、最適な農地利用を進める取り組みに引き続き尽力いただきたいと呼び掛けた。

(中島)

風速計

「侍ジャパン」の優勝で幕を閉じた野球の国・地域別対抗戦「WBC」に日本中が熱狂した。

決勝の相手も大リーグのスター軍団を擁した米国。多士済々のメンバーが揃う侍ジャパンが「一致団結」し、世界の頂点を極めた◆侍ジャパンは、大会前から大きな注目が集まった。ネットを通じて情報発信がファンの関心を高め、日本戦の視聴率は軒並み40%超を記録。記念グッズなどの商戦も賑わいを見せ、東京株式市場ではスポーツ用品関連銘柄が上昇。経済効果が600億円にも及ぶとの試算も◆残念ながら盛り上がり欠けるのが、今回の食料・農業・農村基本法見直し。先日の総会で食料安全保障に関する府民理解促進強化などを盛り込んだ事業計画を承認いただいた。農委ネットワーク組織も「一致団結」し実行あるのみ。(北川)

「侍ジャパン」の優勝で幕を閉じた野球の国・地域別対抗戦「WBC」に日本中が熱狂した。決勝の相手も大リーグのスター軍団を擁した米国。多士済々のメンバーが揃う侍ジャパンが「一致団結」し、世界の頂点を極めた◆侍ジャパンは、大会前から大きな注目が集まった。ネットを通じて情報発信がファンの関心を高め、日本戦の視聴率は軒並み40%超を記録。記念グッズなどの商戦も賑わいを見せ、東京株式市場ではスポーツ用品関連銘柄が上昇。経済効果が600億円にも及ぶとの試算も◆残念ながら盛り上がり欠けるのが、今回の食料・農業・農村基本法見直し。先日の総会で食料安全保障に関する府民理解促進強化などを盛り込んだ事業計画を承認いただいた。農委ネットワーク組織も「一致団結」し実行あるのみ。(北川)

基本法見直しで意見承認

154回総会で緊急決議

農業会議は3月23日開催の第154回臨時総会で、「食料・農業・農村基本法の見直しと都市農業の振興に関する意見」を承認、政府・国会あてに提出した。

意見では、①食料安全保障の

確立と実効性のある施策の実施、②多様な担

い手の位置づけ、③基本法見直しとあわせて行われる農地制度の見直し、④食料安全保障に対する国民理解の醸成の4点について提案した。

政策の再構築を求めた。また、自給率向上を図るため、農業者への抜本的な所得保障政策の実施を提案した。

担い手については、「中小・家族経営」など多様な担い手の育成・確保を明記するよう要望した。

農地制度では転用審査に環境条件を入れ、特に都市農地については、防災、環境負荷低減の観点から、

農家の声

大阪農業継続へ適切な施策を

岸和田市農委会長・木下良三氏

岸和田市で60年以上営農し、農業現場、農政を見てきた。世界情勢の悪化、資材価格高騰等の影響で非常に多くの農家の経営継続が危ぶまれる未曾有の事態に直面している中、適切な施策の実施を切に望みたい。

農家の経営支援に向けてま



ことなど一定の要件を課すこととで、その地域の農家が志す経営の明確な指標にもなり、担い手の経営発展を通じた産地の活性化にも繋がる。

また、基本法第23条にも明記されている農地の確保・有効利用の視点も不可欠である。農地は、管理し続ける限り何

い場合は、地域行政が推奨する作目の生産や認定農業者である

強化だ。大阪においては、水稲の生産が多くの割合を占めているが、今後は小麦の生産拡大を進める必要性も感じている。現在ほとんどを輸入に依存している小麦であるが、営農の基本は「売れるものをつくること」であり、十分な生産体制を整えれば、現代の食生活に最も直結する食料生産になる。

消費者への発信媒体や生産者との交流機会もまだまだ足りず、国民の農業理解醸成を今以上に推進する必要がある。消費者に近い大阪農業は、ある意味最高の立地条件と言える。必要な施策が講じられれば、持続的に発展することが出来るはずだ。

(聞き手・沼田)

点からも再評価するよう求めた。今回の基本法見直しは、国民の農業理解醸成はおろか、農業者の間でも盛り上がりを見せていないことから、情報発信の強化を訴えた。



大阪は水田が中心 基本法は生計維持を基本に

和泉市(農)ツユグチ

保障と言うなら水田を中心とした農業を基本にするべき」と話したのは和泉市小田町で水稲の大規模経営を行う農事組合法人ツユグチ代表の露口靖弘さん。米の価格政策が崩れ、荒れていく田んぼを守ろうと父が始めた農事組合法人を継いだ。

「大阪の農地はほとんどが水田で農家の経営規模も小さい。」「農地、特に水田には多面的機能があるので環境支払いなどを行うべき。」「それに「野菜の価格がもう少し上がってくると助かる。」「基本法を見直すなら農家が生計を維持できるような方向を示すべき」と露口さん。

岸和田市、和泉市を中心に40畝の水田を請け負うが、なんと400筆にも上る。ほ場整備も進んでおらず、機械の運搬と上げ下ろしにも手間がかかり大変だ。それでも、「以前よりは面積を減らし、近隣市に集約できてきているので、だいぶ楽になった。」

「不作で野菜の値段が少しあがっただけでマスコミが騒ぎ立てる」こと。基本法の検討では「国民理解の醸成」と謳いながら、現実には農業についての「報道の仕方の問題」がある。「メディアこそ農業への理解が必要」だ。

米価の低迷が続くが「JAは買い取り価格が高いのでありがたい。だが「米作りだけで生計を維持するのはむずかしい」と、米の裏作はタマネギ、サツ

(鈴木)

(北川)

講演要旨

食料安全保障確立に向けての

都市農業への期待

東京大学大学院

農学生命科学研究科

教授 鈴木 宣弘氏

半農半漁で生計を支える三重県の家生まれのためか、現在の「食料危機」について、その深刻さを肌で感じている。

食料・農業・農村基本法の見直しが進められているが、農産



物輸出など貿易自由化ありきの議論ではなく、地域の農業・農地を守るという視点が最も重要ではないか。全力でこれに取り組まなければ、もはや国民の食の維持が困難なフェーズになっている。

日本の食料自給率は約38%（令和3年度・カロリーベース）とされているが、種の自給率が約1割と極めて低いことや、化学肥料の大半を輸入に依存している現在の体系を考慮すると、

日本の食料安全保障は統計上の数値以上に深刻だ。

有事に国民の命を守るのが国防とすれば、第一に食料・農業を守るこそが防衛のかなめ、これが真の安全保障である。政府の責任で国が最低限の需給調整をするなど第一次産業の維持に本気で取り組むことが求められる。

時に、「日本の農業所得が補助金漬け」という的外れな論調を目にするが、命・環境・国土を守っている「農業」という産業を政府と国民が支えるのは、欧米諸国ではむしろ常識である。例えば、スイスでは、輸入品より何倍も高い額の国産の農産物を買うことに抵抗がない。「これを買うことで生産者の皆さん

の生活も支えられ、そのおかげで私たちの生活も成り立つのだから当たり前だ」と小学生が言うほどだ。

今後、国内農業と食料安全保障のあり方を考えるというのであれば、生産者と消費者を結びつける本当の意味で「強い農業」をめざすべきである。そのため、在来種を育てる農家を支える仕組みづくりを考える必要がある。

例えば、学校給食などはその取り組みを進める貴重な場の一つだ。また、JAなどが運営している農産物直売所は、地域農家が自ら価格を決めて売り場に農産物を並べ、消費者が買い求める仕組みであるが、ここで両者の関係が築かれれば、規格外の農

産物も流通し、農薬や化学肥料の使用も抑えられるようになる。

輸入依存からの脱却を図る上では、国内資源で安全・高品質な食料供給ができる循環農業が肝要だ。循環型の食料需給は、大阪のような都市部でこそ先陣を切り、全国に拡がるようにしていただきたい。これは、地域で今の苦境を乗り越える大きなねりになる。

食料安全保障確立に向けて、重要なのは、生産者と消費者が繋がる都市農業・農地を守ることであり、農業委員会組織はその最後の砦である。大阪農業の活性化を目指すことは、地域社会を取り戻すことでもある。今一度農業委員会の委員の皆さんの活躍に期待したい。（沼田）

報告要旨

農委組織をめぐる情勢を報告

(一社)全国農業会議所

専務理事 柚木 茂夫氏



現在の農政における最も大きな動きは、今後の日本における

食料生産のあり方を定める「食料・農業・農村基本法」の見直しであり、昨年9月以降、基本法検証部会が設置され議論が重ねられている。

一方、農地関係では、昨年の農業経営基盤強化促進法等の見直しを受け、昨年12月より農地法制のあり方に関する研究会を

スタートしている。農地保全について、これまでの農政は規制緩和の議論が主であったが、この見直しも含め、どのような制度が望ましいのか検討が進められている。

この研究会では、営農型太陽光発電設備についても話題に載せている。本来、適切な営農を前提としているはずが、中には発電ありきで営農が形式的になつている事例も散見される。法整備も含めて検討を深める必

要がある。土地関連法制の改正の動きでは、民法・不動産登記法の改正、相続土地国庫帰属法が具体的に動き出すことになる。農業委員会組織としてもこれを正しく理解し、農地に係る手続き、届出・相続などについて適切に対応することが求められる。

農地法第3条の下限面積要件の廃止については、全国の農業委員会から様々な懸念の声が挙がつている。特に大阪のような

都市部では、いたずらに小規模農地の所有権移転が進み、地域で農地管理に混乱が起ることへの懸念がある。投機的利用が進まないよう、農水省と調整を重ね、適正利用を担保する仕組みづくりが不可欠と考えている。基本法の議論とともに、現場からの意見をくみ上げながら、少しでも法制度への反映に繋がるよう努めたい。

(沼田)

農地利用状況調査報告

都市部は多面的機能周知が重要

守口市農委

守口市農業委員会（西口誠一会長）は11月14日、西口会長含む委員11人、事務局職員2人の計14人で、八雲地区の農地パトロールを実施。

同市は全域が市街化区域で、農地面積は約13[〃]と府内では一番少ない。パトロールは、委員らが各担当地区で月1回

行っているが、年1回、全体で調査を行っている。この日は同地区の約10筆の農地について、徒歩で巡回した。

調査した農地は、概ね問題なく耕作されていたが、一部、貸農園として活用されている農地では、貸出している区画外の部分で草が伸びていることが確認された。「近隣住民から苦情が入りかねないため、指導すべき」と委員らから声が挙がった。また、市では、防災協力農地登

録制度を推進。登録農地は市全体で3・9[〃]に及ぶ。「農地の多面的利用を周知することで市民の理解醸成につながる」と委員らが話すなか、巡回した農地の中



にも、数筆登録された農地があり、その表示看板が確認された。西口会長は、「市内農家では『守口市農業研究会』を結成し、農業体験や学校給食へ地元野菜の提供など農業理解に取り組

相続未登記の解消も課題

羽曳野市農委

羽曳野市農業委員会（京谷理史会長）は昨年11月中に農地パトロールを実施。16日には、JA大阪南古市支店に集合し、古市・川向地区の農地パトロールを、京谷会長を含む委員4人、農協職員1人、事務局2人の計7人で行った。出発前に事務局から委員に対し前年に遊休農地の指導文書を送付した重点的に確認する農地のリストを配布。これをもとに協議を行った。

事務局で対処する。

その後、リストに基づき農地パトロールを実施した。委員の指導により草刈りと保全管理されている農地があり、反面新たに軽トラックが放置され遊休化している農地も見つかった。

京谷会長は、「高齢化など問題はありますが、引き続き委員の声かけや、文書で指導していくが改善されない場合は利用意向調査での対応が必要だ」と話した。

（松岡）

生緑の法制度の周知徹底を

柏原市農委

柏原市農業委員会（文能啓志会長）では11月15日、文能会長、委員2人、事務局職員2人の計5人で農地パトロールを実施。

調査では、市街化区域の本郷・古町・大正・法善寺・平野地区の遊休農地を重点的に巡回した。これらの地区は大半が市街化区域で、住宅街の中に農地が点在する。生産緑地に指定されている農地も多く存在し、ほとんどが特定生産緑地の指定がなされている。そのため、調査は主に、特定生産緑地指定後の状況

を確認することが中心となった。調査した農地は、引き続き耕作されている農地がある一方で、草刈り等十分に対応されていない農地も数件確認された。

文能会長は「特定生産緑地指定を受けている以上、耕作はもちろん、管理を十分にしてもらわないといけない。委員会としても厳重に指導するとともに、貸借意向があるならば、都市農地貸借の円滑化に関する法律等、生産緑地に関する法制度の周知を図り、引き続き農地の活用へ導いていきたい」と話す。

（中島）

各地区の担当委員によると、草刈り等を指導し、遊休農地を解消した事例が数件あるなど成果が挙がっている一方で、リストの所有者は亡くなった方の名義が載ったままで、相続登記がされていない農地もあるといった課題も報告された。誰が相続し農業をするのか分からない状況であり、地元の所有者なら話が

んでいる。防災協力農地登録制度も含め、都市部における農地の多面的機能について、より周知を図り、朝市の活性化につなげていきたい」と話した。

（中島）



日々の声掛けで 遊休化の防止を

泉大津市農委



泉大津市農業委員
会(北島政夫会長)
では、今年の農地パ
トロールは新型コロナウイルス
ナウイルス感染拡大
防止対策として、各
地区の担当委員が個
別に調査する形で
実施した。
11月29日に巡回
した二田地区には、
まだ少し花が残っ

継続指導と情報共有が肝要

藤井寺市農委

藤井寺市農業委員会(大村光
俊会長)は、昨年11月から12月
にかけて農地パトロールを実施。
12月2日は、大村会長を含む農
業委員6人、事務局2人、JA

2人で藤井寺北地区
の巡回を実施した。
同市では、令和3
年度よりパトロールを夏と冬
の2度実施。雑草が繁茂する
前の指導で早期解消に繋がる
ほか、巡回を重ねることで所有
者の理解が進む例もあり、解消
に成果を挙げている。



この日は、夏のパトロー
ル時に指導した遊休農地を
巡回。いくつかは解消が確
認され、委員からはその経
過等が報告された。
大村会長は、「市内全域
が平地であるため、日々の
監視も行き届きやすく、継
続指導と情報共有で遊休農
地の未然防止に力を入れた
い」と話す。

(沼田)

課題農地を 重点的に調査

大阪狭山市農委

巡回中、夏場は市道まで雑草
が繁茂し、やむなく市が草刈し

大阪狭山市農
業委員会(上田
幸男会長)は12
月7日に農地パ
トロールを行っ
た。農業委員14
人、事務局3人
の計17人で市街
化調整区域内の
山本地区の農地
パトロールを実
施した。



農地ごとの事情を踏まえ対策

千早赤阪村農委

たコスモス畑があった。「遊休
化防止の目的で栽培された。住
宅街の中の農地の理解醸成に
寄与している良い例」と満開時

の写真を片手に川竹委員。
村田職務代理は、「市の全域
が市街化地域で市街地の中に農
地が点在しており、近隣住民の

千早赤阪村農業委員会(仲野
清秀会長)は12月中に農地パト
ロールを実施。14日の水分地区
のパトロールは、仲野会長を含
む農業委員3人、事務局2人、
JA大阪南から2人が巡回した。
同村は、遊休農地が多く残る
が、農地中間管理機構を介した
貸借を推進したこともあり、一
部解消されている地域もある。
巡回中には、約15年前には場

ている遊休農地を確認。農委か
ら文書指導を重ねているが、農
業従事者の高齢化や相続に伴う
遊休化、特に所有者が市外在住
の場合などは、改善が難しい。
一方、地元農家が所有する遊
休農地も確認。こちらは委員が
常に声かけを行い、長期の遊休
化は、未然防止している。日々
の地道な活動が遊休農地の解消
に役立っている。
上田会長は、「相続などを機
に世代交代が進まず、後継者不
足で遊休農地が増加する実態が

理解は欠かせない。遊休農地が
出ないよう、委員全員で日々の
見回り・声掛けの活動に尽力し
たい」と話した。(中島)

整備をしたエリアも。他と比較
しても相対的に営農条件が良い
ことから、遊休化が進む前に優
先的に貸借を進める。
中には、借り手の行方が掴め
ず、耕作放棄となってしまうて
いる農地もあり、農地ごとの事
情を委員と事務局が共有し、地
道な対策を進めることが重要だ。
仲野会長は、「相続が発生し
た農地、特に相続人が遠方に在
住している農地の保全が大きな
課題であり、各地域で対応策を
考えたい」と話す。(沼田)

ある。解消には、抜本的な農家
支援が必要だ」と話す。(松岡)



大阪府農業経営者会議 第52回総会

中筋秀樹会長が再任

大阪府農業経営者会議は3月1日、大阪市内・KKRホテル

和5年度予算、役員改選についてそれぞれ承認。正副会長・監事は会長の中筋秀樹氏(富田林市)、副会長の稲田元正氏(松原市)・森川泰典氏(八尾市)・木下健司(和泉市)、監事の門

林秀昭氏(河内長野市)・中村正治氏(茨木市)が再任した。また、総会終了後に同会場で「生き残るための経営戦略」をテーマに中央研究会(大阪農業担い手研修会)を農林中央金庫

大阪支店、大阪府農業会議と共催し、128人が参加した。

(田村)



第1部 講演

生き残るための経営戦略

久松農園代表 久松達央氏

担い手 研修会

を考え、子供にアフリカの文化を学ばせているか。

大状況の2つ目は経営規模の二極化。センサスによると販売額1000万円以下の小規模経

まず日本の大きな状況の一つは人口減少社会。日本の1000年後の人口予測の下限値は4000万人弱で現在のアフガニスタンぐらい。世界からは相手にされなくなる。また、現在、世界人口の4割はアジアだが、将来はアフリカが取って代わる。しかし我々のうち何人がアフリカとの貿易

営体が9割で、全産出額の2割を占める。一方で0.7%の1億円以上の営体が全産出額の3割を生産している。今後は売上5000万円以上の営体が7割、1000〜5000万円の営体が25%程度を産出するようになることが予想される。小さい営体はどうすればよいか。

資本のある大営体が新たな技術を積極的に導入し、集約を進めて更に売上を伸ばす中、小さい営体の取りうる選択肢の1つが「最愛戦略」だ。売れるのは最高のものか、最安のものか、最愛のもの。資本と組めな



第2部 パネルトーク

「経営の強みと今後の経営戦略」

(アドバイザー) 久松達央氏
(司会進行) 藤田善敬氏
(パネラー) 中筋秀樹氏、木下健司氏

(一部抜粋)

【藤田】花は同じ商材でも値幅があり、どの値段帯を狙うか、どこに流通させるのかを考えて付加価値を付ける。マーケットを絞れば様々な販売方法がある。

【中筋】

大阪は最愛戦略が出来る地域だという感覚はありますね。野菜の価値を見せる商いや、農業を楽しむ空間を提供する商いもある。最愛になるために「コト(体験)」の流通も考えたい。

【木下】

自分がやってきたのも最愛戦略だと思う。ミニトマトにアマメイドという名前を付けてロゴを作ったのは、うちの商品が欲しいというお客さんをつかまえるため。

【久松】

インターネットに情報発信して自分の商品を選んでもらうのは、砂浜の中で1粒を拾うようなもの。一方、地域でコッコツとファンを広げていく方法もある。どちらの方法でも上手にやっている営体は



小規模でも強い経営についてトークが交わされた

あるが、どちらも追うことは出来ず、小さい営体は後者を選択する方が効率が良い。

(田村)

法改正後は市町等でマッチング 公社が農地貸借手続き説明会

(一財)大阪府みどり公社(以下、公社)は2月27日と3月2日に、大阪府咲洲庁舎とWEBの併用で、農業経営基盤強化促進法等の改正後の農地中間管理事業による農地貸借の手続き等に関する説明会を開催。府内市町村や農業委員会など107人が参加した。

新団体会員代表者紹介

豊能町長に上浦氏

2月19日、豊能町長選挙の投票が行われ、新たに上浦登氏が3月3日付で豊能町長に就任した。

上浦氏は就任日と同日付けで、豊能町からの届け出により、府農業会議の団体会員代表者に就任した。



会議内では、法改正後の農地中間管理事業による農地貸借の手続きフローについて説明。地域計画が策定された地域では、市町村から地域計画の写しの提供を受けた公社が、市町村へ促進計画案の作成を要請。市町村が農業委員会への意見聴取の後、市町村案を作成し、公社に送付する。一方、地域計画が策定されていない地域では、農

業委員会が促進計画案を作成し、公社に要請する。今回の改訂では、昨年度まで公社が担っていた貸し手と借り手のマッチング業務が、原則市町村及び農業委員会に移行することとなる。このため、今年度は、公社が「マッチング支援サイト」を運営し、貸付希望農地などの情報を年度末まで提供し、事務の円滑な移行を図る。出席者からは、借受基準の考

第84回常設審議委員会

農業会議は3月20日、第84回常設審議委員会を大阪市内・JAバンク大阪信連事務センターで開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(高槻市、茨木市、和泉市、田尻町、貝塚市、阪南市、堺市、松原市、羽曳野市、大阪狭山市、八尾市、東大阪市、枚方市農業委員会会長)26件(3万1211平方メートル)を許可やむを得ないと認め、回答

することを議決し、枚方市の仮設事務所のための所有権移転案

業委員会が促進計画案を作成し、公社に要請する。今回の改訂では、昨年度まで公社が担っていた貸し手と借り手のマッチング業務が、原則市町村及び農業委員会に移行することとなる。このため、今年度は、公社が「マッチング支援サイト」を運営し、貸付希望農地などの情報を年度末まで提供し、事務の円滑な移行を図る。出席者からは、借受基準の考

え方や5年以下の貸借の可否などについて質問が寄せられた。公社は今後、Q&Aのとりまとめを予定している。(沼田)

地域計画策定ヒアリング状況

向調査の方法、課題・方針など。(巡回した市町村と巡回した市町村と)

3月号既報のとおり、農業会議は令和4年度に、大阪府農と緑の総合事務所と連携し、各市町村農業委員会及び農林部局を訪問し、地域計画の策定に向けた取組状況と課題をヒアリング。これにより、令和5年度以降、各市町村がどのような支援を求めたかを聴取し、今後の支援に向けたとりまとめを行った。主な項目は、人員体制、予算の状況、農地地図システムの整備状況、地域計画スケジュール、意

巡回日	※2月21日～3月24日
○貝塚市	2月22日
○箕面市	2月28日
○柏原市	2月28日
○高槻市	3月1日
○千早赤阪村	3月7日
○藤井寺市	3月7日
○岸和田市	3月9日
○泉佐野市	3月9日
○島本町	3月10日
○高石市	3月14日
○田尻町	3月15日
○能勢町	3月24日

各地で農業委員会研修

3月中、各地で農業委員会研修を実施。農業会議から最近の農業情勢、委員会活動の課題、地域計画の策定推進等について報告した。概要は次の通り(①開催日、②場所、③出席者)。
○熊取町(鈴木實会長)
①3月6日、②同町役場、③北川次長兼総務課長兼農政課長
○守口市(西口誠一会長)
①3月22日、②同市役所、③鈴木専務理事兼事務局長
○堺市(檀野隆一会長)
①3月29日、②同市役所、③鈴木専務理事兼事務局長

件(1105平方メートル)は不許可相当の意見を付して回答。四條畷市の資材置場(8549平方メートル)は保留し現地調査することに決定した。

委員からの、「農家住宅の建築面積に対して転用面積が広いのではないか、最低必要面積の判断はどう考えるのか」という質問に対し、車等を置くが他に耕運機や、農業作業用のスペースを考慮し判断したと説明があった。また、「露天駐車場の転用について車の台数に比べて転用面積が広いのではないか」の質問に対して、車の転回スペースと、27未満の農業用物置が

あり、その倉庫を含めての転用であると説明があった。このような事項は、議案説明の際に明示されたいとの意見があがった。

【第1号議案】

件数	面積(平方メートル)
第4条	8 6888
第5条	20 3万3977
合計	28 4万865

(農地区分別件数は、3種農地16件、2種農地12件)

女性活躍推進ワークショップ 次期開催にも期待高まる

2月24日、大阪市内・シテイプラザ大阪で「農業における女性活躍推進ワークショップ」(大阪府・大阪府農業会議共催)が開催され、6次産業化に取り組み女性農業者を中心に11人が参加した。

第1部では、農業ジャーナリストで明治大学客員教授の榎田みどり氏が、6次産業化の現状や地域における女性農業者の発信の必要性などについて講演。

「6次産業化は過剰投資を避け、農業生産とのバランスも考慮が必要」「川下の消費者の目線を持つ女性が発信すれば地域農業は変わるはず」と女性たち



「地域・農業に対する女性の発言力は低いまま。女性が働きやすい環境を整えるには、発言権を高めていくことも重要」と強調する榎田氏

エールを送った。

第2部では、参加者が持ち寄った農産物や農産加工品について、各自がコンセプトや思いを熱くPR。その後、自らの農業や加工品をめぐ

る参加者どうしの交流の輪が広がった。開催後のアンケートには「もっと交流の時間が欲しかった」「連携、発信、アピールの大切さを感じた」

「女性が活躍するには女性どうしのネットワークが必要」「また参加し



各自持参した加工品・野菜を試食し、意見交換の様子

たい」との声が多数寄せられた。
参加者の声

茨木市・安田農園

安田 栄里さん

「70品種の野菜の栽培の他、近年いちごの栽培を始めました。納品する飲食店のご厚意でジャムへの加工を開始しました。今回、6次化に取り組む参加者が多く、商品開発への思いや目的など聞けて参考になりました。」

時間が許すなら個々の生産過程(自作か業者委託かなど)、販路開拓の仕方など詳しく聞きたかったので、次回開催を期待します」

富田林市・乾農園

乾 裕佳さん

「市の名産の大阪ナス、キュウリ、エビイモを生産しています。講師のお話から、販売戦略や消費者動向の把握が重要だと感じました。買い物をするのは比較的女性が多いため、女性が加工に携わるということは、消費者という同じ目線で商品開発していただける点で強みだと思います。完成に至るまでの苦労話や商品の特徴などを聞けて新鮮でした。」

農業に限りませんが、働く女性にとって、子育てや親の介護による仕事と家庭の両立、職場の労働環境の整備状況などが課題となってきました。今回は時間に限りがありました。次があれば、そういったことも意見交換していけたらと思います」

また、地域全体を縦断する広域農道及び農免農道の愛称を「南河内フルーツロード」とし、大阪芸術大学の学生が作成したロゴを披露。ブドウ、イチジク、イチゴなど南河内の主要作物をモチーフとしており、今後はこのロゴを活用して、産地に対してより一層親しみを持つてもらうことを目指す。(沼田)

フルーツロードのロゴ発表

南河内フルーツフェス

3月4日、府、JA、南河内の市町村などの共催により、大阪市内・てんしばで「南河内フルーツフェス」が開かれた。

南河内地域では昨年度より、フルーツを核とした地域農業の振興を図っており、当日は、旬

のイチゴやミカンをはじめとした農産物や、それらを用いた加工品などを直売するとともに、南河内のフルーツや直売所マップの展示などによる産地のPRを実施。多くの消費者がブースを訪れ、府内で様々なフルーツが生産されていることに驚きの声も聞かれた。

また、地域全体を縦断する広域農道及び農免農道の愛称を「南河内フルーツロード」とし、大阪芸術大学の学生が作成したロゴを披露。ブドウ、イチジク、イチゴなど南河内の主要作物をモチーフとしており、今後はこのロゴを活用して、産地に対してより一層親しみを持つてもらうことを目指す。(沼田)



南河内フルーツロード

府内3割女性登用目標に向け
改選でゼロ解消・登用増に期待

今回のワークショップの開催は、多くの市町村農業委員会で次期改選を控えるなか、女性の登用促進を図っていく一環で、府内女性農業者の交流を深め、広めることを目的としたもの。

国の「第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月閣議決定)」では、全農業委員に占める女性の割合を2025年までに30%とする目標が掲げられており、府内では、令和2年の改選時で8・4%と10%にも満たず、女性委員ゼロも3市存在する。農委組織としては、女性登用ゼロの解消と、女性登用1人の市町村においては、3割の目標に向け、一層の女性委員の登用が求められる。(中島)